



2023年3月30日

各 位

会 社 名 株式会社アルゴグラフィックス
代表者名 代表取締役会長執行役員 藤澤 義磨
(コード：7595 東証プライム市場)
問合せ先 取締役専務執行役員管理本部長 長谷部邦雄
(TEL 03-5641-2018)

CENIT AG 社との業務提携及びセニット・ジャパン株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、ドイツに本社を置く CENIT AG 社（以下「セニット社」といいます。）と業務提携を行い、セニット社が有する FASTSUITE を中心としたソフトウェア製品群の販売を開始することといたしましたので、お知らせいたします。

この提携の一環として、当社は、セニット社の日本法人であるセニット・ジャパン株式会社（以下「セニット・ジャパン社」といいます。）の全株式を取得の上、同社を子会社化し、業務を引継ぐこととしました。

なお、本件は、東京証券取引所の適時開示における軽微基準に該当するため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 業務提携先の概要、業務提携の理由及び内容

セニット社は1988年にドイツのシュツットガルトで設立されました。Transformation（変革）を企業理念に掲げ、30年以上にわたって、PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）、デジタル・ファクトリー、企業情報管理などの革新的なソリューションを多くの顧客に展開しております。近年は、顧客の持続可能なデジタル化に向けて舵取りを行い、特にロボティクスの分野で大きな変革を効果的に実現することに注力しております。世界9ヵ国29拠点に900人以上の社員が在籍しております。なお、1998年にフランクフルト証券取引所に上場しております。

セニット社の製品である FASTSUITE は、3D シミュレーションの機能を有するソフトウェア・プラットフォームで、当社の主要顧客である自動車メーカー等の製造業界に対して CAD/CAE ソリューションと組み合わせた提供が可能であり、また、加工機・ロボティクスといった製造現場における各種シミュレーション機能も備える、高度なオブジェクト指向の PLM ソリューションの1つです。

本事業提携により、当社は、日本及び韓国において、FASTSUITE を中心としたセニット社ソフトウェア製品群の独占販売権を有することになります。これにより当社は PLM 分野でのサービス領域を設計分野から製造分野に拡大するとともに、日本の製造業界の DX 推進に更なる貢献を果たしてまいります。

2. 異動する子会社（セニット・ジャパン社）の概要

(1) 名 称	セニット・ジャパン株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区高輪二丁目17番13号	
(3) 代表者の氏名・役職	代表取締役 東 良昭	
(4) 事 業 内 容	1. 情報技術の導入及び利用に関するサービス 2. 情報技術に関するソフトウェアの開発 3. 情報技術機器及びソフトウェアの販売及び輸出入 4. ソフトウェアまたは情報技術産業分野において事業を営む企業を対象とする買収及び投資 5. 前各号に付帯関連する一切の事業	
(5) 資 本 金	56,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	2011年7月1日	
(7) 大株主及び持株比率	CENIT AG	100%
(8) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はございません。
	人 的 関 係	該当事項はございません。
	取 引 関 係	該当事項はございません。
	関連当事者への該 当 状 況	該当事項はございません。

(注) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状況につきましては、当事者間の契約において守秘義務のため控えさせていただきます。なお、経営成績及び財務状況に係る項目は全て東京証券取引所が設けている軽微基準に該当しております。

3. 業務提携及び株式取得の相手先（セニット社）の概要

(1) 名 称	CENIT AG
(2) 所 在 地	Industriestraße 52-54 70565 Stuttgart Germany
(3) 代表者の氏名・役職	CEO Peter Schneck
(4) 事 業 内 容	IT consulting and software company Fields of expertise: Product Lifecycle Management (PLM)、Enterprise Information Management (EIM)、Digital Factory、Digital Twin、SAP PLM、Digital Continuity
(5) 資 本 金	8,368 千ユーロ
(6) 設 立 年	1988 年

4. 取得株式数、所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	1,560 株 (議決権の数：1,560 個)
(3) 異動後の所有株式数	1,560 株 (議決権の数：1,560 個) (議決権の所有割合：100%)

(注) 取得価額については、当事者間の契約により非開示としておりますが、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による株式価値算定結果を当社にて精査し、相手方との協議の上、決定いたしました。

5. 日程

(1) 契約締結日	2023年3月29日
(2) 株式譲渡実行日	2023年6月1日

6. 今後の見通し

本業務提携及び株式取得が当社の連結業績見通しに与える影響は軽微であります。

以上